

# 統計紹介

2022（令和4）年平均  
**労働力調査報告**  
（全国結果）  
府企画統計課社会統計係

## はじめに

労働力調査は、国民の就業及び不就業の状態を明らかにし、国の経済政策や雇用・失業対策などの基礎資料を得ることを目的として、総務省が都道府県を通じて昭和21年9月から実施しています。

調査は、全国から選定された約4万世帯が対象となり毎月末日現在（12月は26日）で行われます。

なお、数値は2022年平均の全国値で、総務省の推計人口を基準とした推定値です。

労働力調査では、15歳以上人口を各人の調査週間中の活動状態に基づいて次のように区分しています。

15歳以上人口	{ 労働力人口 非労働力人口	就業者	{ 従業者 休業者
		完全失業者	

注)

さらに就業者を従業上の地位により、次のように区分しています。

就業者	自営業主	{ 雇用業主 雇無業主 役員 役員を除く雇用者
	家族従業者	
	雇用者	

注) **完全失業者** 収入を伴う仕事がなく、調査週間に仕事を少しもしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ、求職活動をした者又は求職活動の結果を待っている者

## 1 2022年の就業・失業の動向

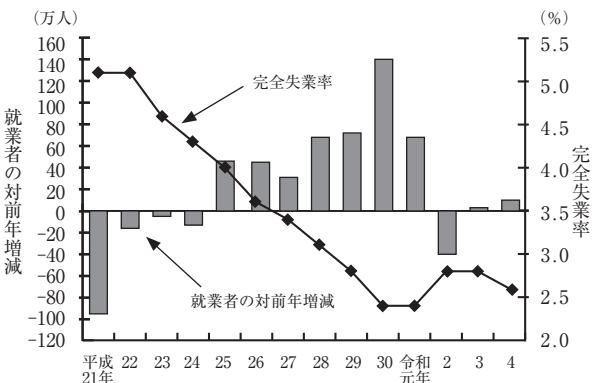
就業者数は、6723万人となり、前年に比べ10万人の増加（2年連続の増加）となりました。

完全失業者数は、179万人となり、前年に比べ16万人の減少（3年ぶりの減少）となりました。

完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、2.6%と、前年に比べ0.2ポイントの低下（4年ぶりの低下）となりました。

（図1、第1表）

図1 完全失業率及び就業者の対前年増減の推移



## 2 労働力人口

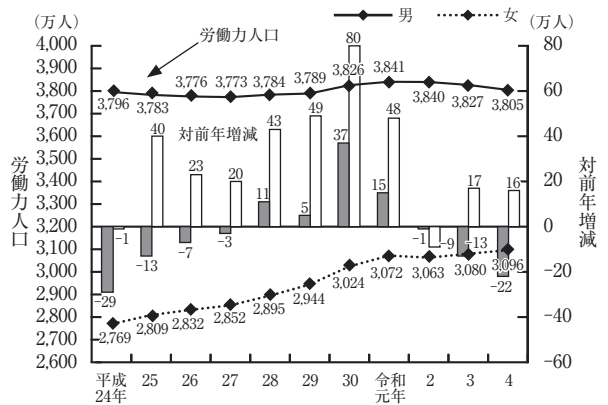
—男性が22万人減少、女性が16万人増加—

就業者と完全失業者を合わせた労働力人口は、6902万人（男性3805万人、女性3096万人）と、前年に比べ5万人の減少となりました。

昨年に比べ男性は22万人の減少、女性は16万人の増加となりました。

また、労働力人口比率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は前年に比べ0.4ポイント上昇し、62.5%となりました。（図2、第1表）

図2 労働力人口の推移



## 3 就業者

—男性が12万人減少、女性が22万人増加—

就業者数は6723万人で、前年に比べ10万人の増加となりました。

前年に比べ男性は12万人の減少、女性は22万人の増加となりました。

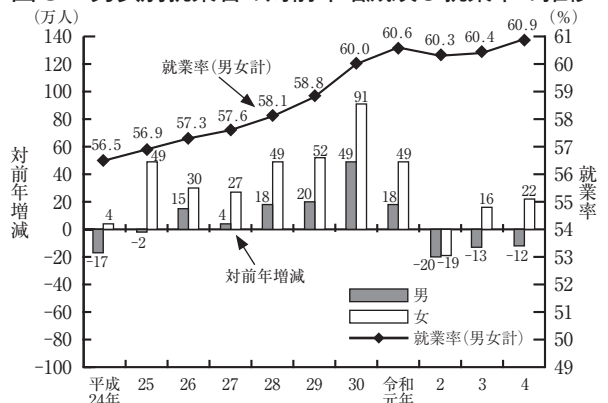
就業率は60.9%となり、前年に比べ0.5ポイントの上昇（2年連続の上昇）となりました。

就業者を従業上の地位別にみると、雇用者数は6041万人と、25万人の増加となりました。

正規の職員・従業員は3597万人となり、非正規の職員・従業員は2101万人となりました。

なお、役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は36.9%と0.2ポイントの上昇となりました。（図3、第1表、第2表）

図3 男女別就業者の対前年増減及び就業率の推移



次に、産業別に就業者数をみると、「医療、福祉」は908万人となり前年に比べ17万人の増加、「情報通信業」は272万人となり14万人の増加となりました。

一方、「卸売業、小売業」は1044万人となり25万人の減少となりました。（第3表）

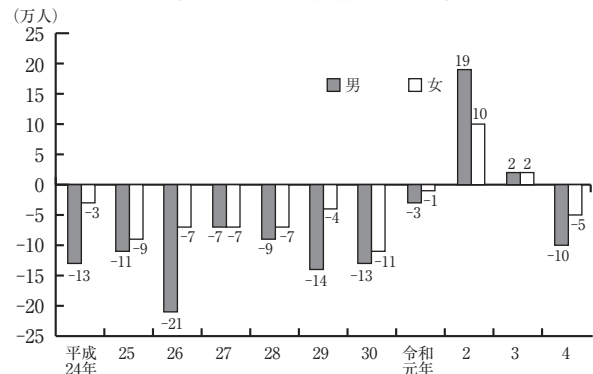
#### 4 完全失業者及び完全失業率

—完全失業者は男性が10万人減少、  
女性が5万人減少—

完全失業者数は179万人となり、前年に比べ16万人の減少（3年ぶりの減少）となりました。

男女別では、男性は107万人と10万人の減少、女性は73万人と5万人の減少で、男女とも減少となりました。（図4、図5、第1表）

図4 完全失業者の対前年増減数の推移

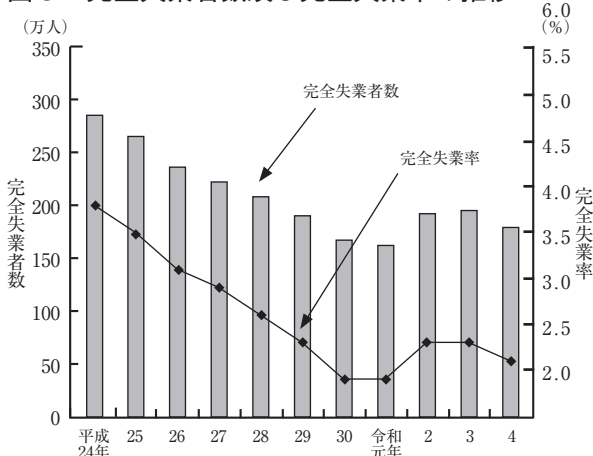


完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は2.6%で、前年に比べ0.2ポイントの低下（4年ぶりの低下）となりました。

男女別では、男性は2.8%で0.3ポイントの低下、女性は2.4%で0.1ポイントの低下となりました。（図5、第4表）

男女別の完全失業率を年齢10歳階級別にみると、男女とも15～24歳が最も高く、男性は4.9%、女性は3.5%となりました。前年に比べ男性は全ての年齢階級で低下、女性は35～44歳及び65歳以上を除く全ての年齢階級で低下となりました。（第4表）

図5 完全失業者数及び完全失業率の推移



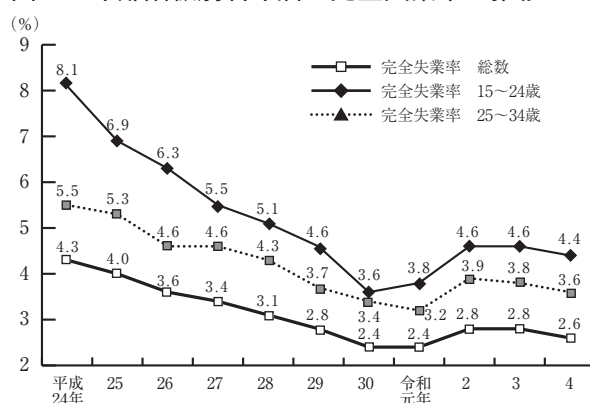
#### 5 若年層の就業状況

若年層（ここでは15～34歳）の完全失業者数は66万人で、前年に比べ4万人減少となりました。年齢階級別にみると15～24歳は25万人と2万人の減少、25～34歳は41万人と2万人の減少となりました。

なお、完全失業率は4.0%で、前年に比べ0.2ポイントの低下となりました。年齢階級別にみると15～24歳は4.4%と0.2ポイントの低下、25～34歳は3.6%と0.2ポイントの低下となりました。

（図6、第4表）

図6 年齢階級別若年層の完全失業率の推移

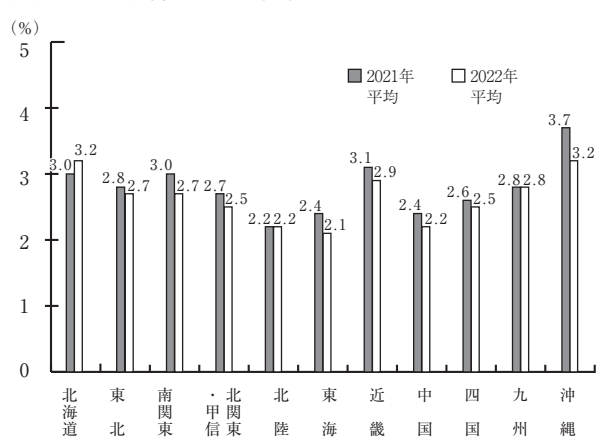


#### 6 地域別完全失業率

完全失業率は、東北、南関東、北関東・甲信、東海、近畿、中国、四国及び沖縄の8地域で前年に比べ低下、北陸及び九州の2地域で同率、北海道で上昇となりました。

最も低いのが東海の2.1%、次いで北陸及び中国が2.2%、北関東・甲信及び四国が2.5%となりました。一方、北海道及び沖縄が3.2%と最も高く、次いで近畿が2.9%、九州が2.8%となりました。（図7、第5表）

図7 地域別完全失業率



第1表 就業状態別 15歳以上人口

(年平均)

	男女計									男								
	15歳以上人口	労働力人口	就業者		完全失業者	非労働力人口	完全失業者	就業率	労働力人口率	15歳以上人口	労働力人口	就業者		完全失業者	非労働力人口	完全失業者	就業率	労働力人口率
			うち雇用者	うち失業者								うち雇用者	うち失業者					
平成10年	10,728	6,793	6,514	5,368	279	3,924	4.1	60.7	63.3	5,209	4,026	3,858	3,243	168	1,177	4.2	74.1	77.3
11	10,783	6,779	6,462	5,331	317	3,989	4.7	59.9	62.9	5,232	4,024	3,831	3,215	194	1,199	4.8	73.2	76.9
12	10,836	6,766	6,446	5,356	320	4,057	4.7	59.5	62.4	5,253	4,014	3,817	3,216	196	1,233	4.9	72.7	76.4
13	10,886	6,752	6,412	5,369	340	4,125	5.0	58.9	62.0	5,273	3,992	3,783	3,201	209	1,277	5.2	71.7	75.7
14	10,927	6,689	6,330	5,331	359	4,229	5.4	57.9	61.2	5,294	3,956	3,736	3,170	219	1,333	5.5	70.6	74.7
15	10,962	6,666	6,316	5,335	350	4,285	5.3	57.6	60.8	5,308	3,934	3,719	3,158	215	1,369	5.5	70.1	74.1
16	10,990	6,642	6,329	5,355	313	4,336	4.7	57.6	60.4	5,318	3,905	3,713	3,152	192	1,406	4.9	69.8	73.4
17	11,008	6,651	6,356	5,393	294	4,346	4.4	57.7	60.4	5,323	3,901	3,723	3,164	178	1,416	4.6	69.9	73.3
18	11,030	6,664	6,389	5,478	275	4,358	4.1	57.9	60.4	5,331	3,903	3,735	3,198	168	1,425	4.3	70.0	73.2
19	11,066	6,684	6,427	5,537	257	4,375	3.9	58.1	60.4	5,352	3,917	3,763	3,235	154	1,433	3.9	70.3	73.1
20	11,086	6,674	6,409	5,546	265	4,407	4.0	57.8	60.2	5,360	3,904	3,745	3,226	159	1,454	4.1	69.8	72.8
21	11,099	6,650	6,314	5,489	336	4,446	5.1	56.9	59.9	5,364	3,869	3,666	3,169	203	1,494	5.3	68.2	72.0
22	11,111	6,632	6,298	5,500	334	4,473	5.1	56.6	59.6	5,365	3,850	3,643	3,159	207	1,513	5.4	67.7	71.6
23	11,117	<b>6,596</b>	<b>6,293</b>	<b>5,512</b>	<b>302</b>	<b>4,518</b>	<b>4.6</b>	<b>56.5</b>	<b>59.3</b>	5,367	<b>3,825</b>	<b>3,639</b>	<b>3,164</b>	<b>187</b>	<b>1,538</b>	<b>4.9</b>	<b>67.6</b>	<b>71.1</b>
24	11,110	6,565	6,280	5,513	285	4,543	4.3	56.5	59.1	5,363	3,796	3,622	3,153	174	1,566	4.6	67.5	70.8
25	11,107	6,593	6,326	5,567	265	4,510	4.0	56.9	59.3	5,362	3,783	3,620	3,156	163	1,576	4.3	67.5	70.5
26	11,109	6,609	6,371	5,613	236	4,494	3.6	57.3	59.4	5,363	3,776	3,635	3,170	142	1,583	3.7	67.7	70.4
27	11,110	6,625	6,402	5,663	222	4,479	3.4	57.6	59.6	5,365	3,773	3,639	3,181	135	1,588	3.6	67.8	70.3
28	11,115	6,678	6,470	5,755	208	4,430	3.1	58.1	60.0	5,367	3,784	3,657	3,213	126	1,580	3.3	68.1	70.4
29	11,118	6,732	6,542	5,830	190	4,379	2.8	58.8	60.5	5,368	3,789	3,677	3,234	112	1,576	3.0	68.4	70.5
30	11,116	6,849	6,682	5,954	167	4,258	2.4	60.0	61.5	5,367	3,826	3,726	3,272	99	1,537	2.6	69.3	71.2
令和元年	11,112	6,912	6,750	6,028	162	4,191	2.4	60.6	62.1	5,366	3,841	3,744	3,295	96	1,520	2.5	69.7	71.4
2	11,108	6,902	6,710	6,005	192	4,197	2.8	60.3	62.0	5,364	3,840	3,724	3,284	115	1,520	3.0	69.3	71.4
3	11,087	6,907	6,713	6,016	195	4,171	2.8	60.4	62.1	5,351	3,827	3,711	3,278	117	1,520	3.1	69.1	71.3
4	11,038	6,902	6,723	6,041	179	4,128	2.6	60.9	62.5	5,328	3,805	3,699	3,276	107	1,518	2.8	69.4	71.4

注 平成23年の斜体文字の数値は、東日本大震災の影響により一時調査困難となったため補完的に推計した値である。

第2表 従業上の地位・雇用形態別就業者数・就業者別割合

(年平均)

(単位：万人、%)

	就業者数							就業者割合			
	総数	自営業主	家族従業者	雇用者	うち役員を除く雇用者			総数	自営業主	家族従業者	雇用者
					総数	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員				
平成30年	6,682	535	151	5,954	5,623	3,498	2,124	100.0	8.0	2.3	89.1
令和元年	6,750	532	144	6,028	5,692	3,521	2,171	100.0	7.9	2.1	89.3
2	6,710	527	140	6,005	5,661	3,563	2,098	100.0	7.9	2.1	89.5
3	6,713	523	139	6,016	5,672	3,596	2,075	100.0	7.8	2.1	89.6
4	6,723	514	133	6,041	5,699	3,597	2,101	100.0	7.6	2.0	89.9

注 1 就業者には「従業上の地位不詳」を含む。  
2 基本集計では、平成25年から雇用形態別の集計を開始した。

第3表 主な産業別就業者数

(年平均)

(単位：万人)

	対前年増減																			
	農業、林業	建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)	サービス業(他に分類されないもの)									
平成30年	210	505	1,064	221	1,076	164	417	322	834	446	9	6	10	8	△2	△4	25	6	18	16
令和元年	207	500	1,068	230	1,064	167	421	336	847	457	△3	△5	4	9	△12	3	4	14	13	11
2	200	494	1,051	241	1,062	167	392	341	867	454	△7	△6	△17	11	△2	0	△29	5	20	△3
3	195	485	1,045	258	1,069	168	371	348	891	452	△5	△9	△6	17	7	1	△21	7	24	△2
4	192	479	1,044	272	1,044	160	381	349	908	463	△3	△6	△1	14	△25	△8	10	1	17	11

注 平成25年1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類している。

(単位：万人、%)

女								
15歳以上人口	労働力人口	就業者	うち雇用者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者率	就業率	労働力人口比
5,552	2,755	2,632	2,116	123	2,790	4.5	47.4	49.6
5,583	2,753	2,629	2,140	123	2,824	4.5	47.1	49.3
5,613	2,760	2,629	2,168	131	2,848	4.7	46.8	49.2
5,632	2,733	2,594	2,161	140	2,895	5.1	46.1	48.5
5,654	2,732	2,597	2,177	135	2,916	4.9	45.9	48.3
5,672	2,737	2,616	2,203	121	2,930	4.4	46.1	48.3
5,685	2,750	2,633	2,229	116	2,930	4.2	46.3	48.4
5,698	2,761	2,654	2,279	107	2,933	3.9	46.6	48.5
5,714	2,768	2,665	2,302	104	2,942	3.7	46.6	48.5
5,726	2,771	2,664	2,320	107	2,953	3.8	46.5	48.4
5,736	2,782	2,649	2,321	133	2,952	4.8	46.2	48.5
5,746	2,783	2,656	2,342	128	2,960	4.6	46.3	48.5
5,750	<b>2,770</b>	<b>2,654</b>	<b>2,349</b>	<b>115</b>	<b>2,980</b>	<b>4.2</b>	<b>46.2</b>	<b>48.2</b>
5,747	2,769	2,658	2,360	112	2,977	4.0	46.2	48.2
5,746	2,809	2,707	2,411	103	2,934	3.7	47.1	48.9
5,746	2,832	2,737	2,443	96	2,911	3.4	47.6	49.2
5,746	2,852	2,764	2,483	89	2,891	3.1	48.0	49.6
5,748	2,895	2,813	2,542	82	2,850	2.8	48.9	50.3
5,750	2,944	2,865	2,596	78	2,803	2.7	49.8	51.1
5,749	3,024	2,956	2,681	67	2,721	2.2	51.3	52.5
5,747	3,072	3,005	2,734	66	2,670	2.2	52.2	53.3
5,744	3,063	2,986	2,721	76	2,677	2.5	51.8	53.2
5,735	3,080	3,002	2,739	78	2,651	2.5	52.2	53.5
5,711	3,096	3,024	2,765	73	2,610	2.4	53.0	54.2

第4表 年齢10歳階級別完全失業率の推移

(年平均) (単位：%)

		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
男	平成24年	4.3	8.1	5.5	4.1	3.3	4.1	2.3
	25	4.0	6.9	5.3	3.8	3.3	3.7	2.3
	26	3.6	6.3	4.6	3.4	3.0	3.2	2.2
	27	3.4	5.5	4.6	3.1	2.8	3.1	2.0
	28	3.1	5.1	4.3	2.9	2.5	2.9	1.9
	29	2.8	4.6	3.7	2.6	2.4	2.7	1.8
	30	2.4	3.6	3.4	2.2	2.0	2.3	1.5
	令和元年	2.4	3.8	3.2	2.2	2.0	2.1	1.5
	2	2.8	4.6	3.9	2.5	2.3	2.6	1.7
	3	2.8	4.6	3.8	2.5	2.4	2.7	1.8
女	平成24年	4.6	8.7	5.8	3.8	3.4	4.9	2.9
	25	4.3	7.6	5.7	3.6	3.4	4.4	2.8
	26	3.7	7.1	4.8	3.2	2.9	3.7	2.6
	27	3.6	5.9	4.8	3.0	2.9	3.7	2.4
	28	3.3	5.7	4.4	2.9	2.6	3.4	2.5
	29	3.0	4.7	3.8	2.6	2.4	3.0	2.2
	30	2.6	4.1	3.4	2.3	2.1	2.5	2.1
	令和元年	2.5	3.9	3.5	2.1	2.0	2.4	2.0
	2	3.0	5.0	4.1	2.7	2.4	2.9	2.4
	3	3.1	5.1	4.2	2.5	2.4	3.1	2.4

第5表 地域別完全失業率の推移

(年平均) (単位：万人、%)

		完全失業者数	完全失業率					
北海道	平成29年	9	3.3					
	30	8	2.9					
	令和元年	7	2.6					
	2	8	3.0					
東北	3	8	3.0					
	4	8	3.2					
	平成29年	13	2.8					
	30	12	2.5					
南関東	令和元年	12	2.5					
	2	13	2.8					
	3	13	2.8					
	4	12	2.7					
甲北関東・信東	平成29年	59	2.9					
	30	51	2.5					
	令和元年	49	2.3					
	2	63	3.0					
北陸	3	64	3.0					
	4	57	2.7					
	平成29年	13	2.5					
	30	11	2.2					
東海	令和元年	12	2.3					
	2	13	2.4					
	3	14	2.7					
	4	13	2.5					
中国	平成29年	7	2.5					
	30	6	2.0					
	令和元年	5	1.9					
	2	6	2.2					
近畿	3	6	2.2					
	4	6	2.2					
	平成29年	20	2.4					
	30	16	1.8					
四国	令和元年	16	1.9					
	2	20	2.3					
	3	20	2.4					
	4	17	2.1					
九州	平成29年	31	3.0					
	30	30	2.8					
	令和元年	28	2.6					
	2	33	3.0					
沖縄	3	34	3.1					
	4	31	2.9					
	平成29年	10	2.5					
	30	9	2.4					
北海道	令和元年	9	2.4					
	2	10	2.5					
	3	9	2.4					
	4	8	2.2					
北関東	平成29年	6	3.1					
	30	4	2.2					
	令和元年	4	2.3					
	2	4	2.6					
北東	3	5	2.6					
	4	5	2.6					
	平成29年	20	3.1					
	30	18	2.6					
南関東	令和元年	18	2.7					
	2	19	2.9					
	3	19	2.8					
	4	18	2.8					
北関東・甲信東	平成29年	3	3.8					
	30	2	3.4					
	令和元年	2	2.7					
	2	3	3.3					
北東	3	3	3.7					
	4	3	3.2					
	平成29年	4.0	7.5	5.0	4.3	3.2	3.0	1.3
	25	3.7	6.2	4.9	3.9	3.1	2.8	1.2
26	3.4	5.4	4.4	3.5	3.1	2.5	1.5	
27	3.1	5.1	4.3	3.2	2.7	2.3	1.0	
28	2.8	4.5	4.1	2.9	2.4	2.3	1.3	
29	2.7	4.5	3.5	2.6	2.3	2.2	1.2	
30	2.2	3.1	3.3	2.2	2.0	2.0	0.8	
令和元年	2.2	3.7	2.9	2.1	1.9	1.9	0.8	
2	2.5	4.2	3.7	2.3	2.3	2.1	1.1	
3	2.5	4.2	3.3	2.3	2.3	2.5	1.1	
4	2.4	3.5	3.2	2.3	2.0	2.2	1.1	

北海道：北海道  
 北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島  
 東：埼玉、千葉、東京、神奈川  
 北関東・甲信東：茨城、栃木、群馬、山梨、長野  
 北東：新潟、富山、石川、福井  
 東：岐阜、静岡、愛知、三重  
 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山  
 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口  
 四国：徳島、香川、愛媛、高知  
 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島  
 沖縄：沖縄